

平成25年10月30日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
経済産業大臣 茂木 敏充 様
環境大臣 石原 伸晃 様

一般社団法人 北海道消費者協会
会長 橋本 智子

脱原発と再生可能エネルギーの拡大に関する要請

東日本大震災による福島第一原発事故の甚大な影響は、汚染水漏れに象徴されるように未だ収束していません。原発の安全神話は崩壊し、放射性廃棄物の最終処分についても解決される見通しは全くなく、国民は原発に頼らない再生可能エネルギー社会の実現を求めています。

日本は火山列島であり、地震多発国でもあります。いつまた大震災に見舞われるか分からない危険な島国に、多くの原発を稼働させるのは、日本の将来を危うくするものです。原発を廃止しても安定的な発展が可能となれば、日本は世界のモデルとなり、世界平和にも大きく貢献できる事を考え脱原発を掲げて頂きたい。以上のことから次のことを要請します。

記

1. 私たち北海道民は昨年夏と冬、今年夏と3季にわたり創意と工夫で「原発なしの節電」を成し遂げました。原発に依存しなくても済む社会は手の届くところまで来ています。現在、見直しを進めている新たな「エネルギー基本計画」に、原発依存から抜け出し安全でクリーンな再生可能エネルギーへ転換することを明記し、それに基づく地域別のロードマップ（工程表）を早急に作成して実行に移すこと。
2. 再生可能エネルギーの研究・開発はかつて日本がリードしていましたが、今や各国に後れを取っています。北海道は太陽光、風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーの宝庫と言われており、原発依存から脱却するため、国が先頭に立って予算と技術を投入し、再生可能エネルギーの普及・拡大に努めること